

2025 年 10 月 2 日

市川市長 田中 甲 様

2026 年度予算要望書

日本共産党市川市議団

はじめに

2025 年度は、75 歳以上の方へのゴールドシニア支援事業の継続、災害時に必要とされているトイレトレーラーを 3 台購入、移動図書館 1 台も増やすことができました。前年度、開始した補聴器購入の助成は対象者や金額のさらなる上乘せなど、充実をしていただきますようお願いいたします。

市議団が毎年取り組んでおります、「市民アンケート」では、物価高騰により昨年より暮らしが苦しくなった、と答えた方が 70%を超えています。「給料や時給が上がらないのに、税金は高く、しっかりとられている」「節約しても追いつかない」という切実な声も届いています。また、大規模災害が増えているなかで、「避難所の備品は足りているのか」「トイレが一番心配」などの声が多数、ありました。

市民の声を取り入れ、2026 年度の予算要望といたします。なお、各地域ごとの、道路や公園などの整備については要望が出されていますので、ご確認のうえ、改善をお願いいたします。

2025 年度の予算要望の回答の中に、関係部署と協議していくとの内容や市川・行徳警察署に伝えていただいている項目について、緊急性のあるもの、引き続き改善をお願いするものについて重複しておりますので、進捗状況がわかりましたらご回答ください。

危機管理室

- ・防災備品については、災害基本法の改正で備蓄数を公表することが義務付けられました。本市のみでなく、自治会・町会ごとの備蓄数も把握し、大災害に備えること。
- ・線状降水帯など大規模災害が多発している昨今、ハザードマップなど、多言語で発行し、外国人へ配布すること。

総務部

- ・専門や現業の部門で、正規職員を採用すること。

財政部

- ・税金滞納者に対し、差し押さえや強制的な回収を行わないこと。本人の収支、生活環境など十分考慮すること。
- ・財政調整基金を物価高騰対策に充てること。

管財部

- ・市有バスを借りたい市民団体が増えているので、利用要綱の幅を広げること。
- ・公共施設の女子トイレに生理用品を置くこと。

スポーツ部

- ・現市民プールの代換えを早急に整備すること。（レジャー目的ではなく、市民の健康増進を目的に）
- ・猛暑でも運動が出来、子どもの成長を確保するよう体育館を整備をすること。

市民部

- ・市民マナー啓発の路面表示や電柱への表示をさらに進めること。
- ・電話 de 詐欺被害にあわないように、つねに啓発をすること。

こども部

- ・2026 年度から国が始まる「子ども誰でも通園制度」について
 - 1) 預ける際の登録・面接は対面で行うこと。
 - 2) すべての保育担当者は、保育資格を有するもので対応すること。
- ・家庭で保育している保護者に対し、いつでも相談できる窓口を増やしてほしい。

福祉部

- ・最高裁判決に基づき、すべての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を国に求めること
- ・高齢者が安心して住むことが出来るようバリアフリーの市営住宅を確保すること。
- ・生活保護利用者への夏季加算を継続して国に要望すること。（2023 年から毎年要望）
- ・ケースワーカーを増員し、一人 80 世帯担当以内とすること。（2024 年から要望）
- ・訪問介護事業所の事業継続を支援すること。

保健部

- ・当初予算に子どものインフルエンザ予防接種費用助成を入れること。

環境部

- ・地域新電力会社を作ったことで市民へどのような影響があるのか、説明すること。

街づくり部

- ・空き家対策を強め、高齢者のサロン、障がい者や子育て世代への低家賃での貸し出しなど有効活用を進めること。
- ・公園の遊具などの整備点検をすること。
- ・公園のトイレ設置と、洋式化を進めること。

道路交通部

- ・自転車の取り締まりが強化されるのを機に、ヘルメットを普及すること。
- ・下総中山駅南口のバリアフリー化を早期実現させること。当面、南北通路を確保すること。
- ・コミュニティバスの運行について、利用者の声を聴き要望に応えること。
- ・バス路線を廃止させないこと、廃止による影響を生じさせないこと。

生涯学習部

- ・南消防署跡地に地域共生センターのような市民が気軽に憩える場所を作ること。
- ・公民館やふれあい館の修繕費用を増額すること。

学校教育部

- ・すべての市立小中学校に知的障がい支援級と情緒障がい支援級を設置し、小学校から中学への進学にも対応できるようにすること。(2025 年も要望)
- ・教員不足の補充を県に要望するとともに市としても充足するように予算化すること

以上